

建設業景況調査

2021年度 第4回

【東日本大震災 被災地版】

（ 2022年 1月～ 3月 実績 ）
（ 2022年 4月～ 6月 見通し ）

2022年4月



東日本建設業保証株式会社

目 次

I. 建設業景況調査(東日本大震災 被災地版)について	
1. 調査要領	1
2. B.S.I.およびグラフの見方について	3
3. 今回調査の実施要領	4
II. 調査結果	
1. 概観	5
2. 主要項目別の動向	
(1) 地元建設業界の景気	6
(2) 受注	6
(3) 資金繰り	8
(4) 金融	8
(5) 資材	10
(6) 労務	11
(7) 収益	12
III. 付属統計資料	13

I. 建設業景況調査(東日本大震災 被災地版)について

1. 調査要領

(1) 調査の目的

東日本大震災により甚大な被害があった地域の建設企業の景気動向を、総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

(2) 調査の時期

毎年3、6、9、12月

(3) 調査項目

地元建設業界の景気、受注、資金繰り、金融、資材、労務及び収益の状況

(4) 調査対象

建設業景況調査対象企業のうち、東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村であって、次のいずれかに該当する市町村に所在する企業

- ・太平洋沿岸部の市町村
- ・住家被害が大きいと判断した市町村(根拠となる計算式は②のとおり)

なお、調査対象企業は原則として固定しています。

① 対象となる市町村

青森県	八戸市、おいらせ町
岩手県	宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町
宮城県	仙台市宮城野区、仙台市若林区、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町
福島県	郡山市、いわき市、須賀川市、相馬市、南相馬市、矢吹町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町
茨城県	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、八千代町
栃木県	真岡市、益子町、茂木町、芳賀町、高根沢町、那珂川町
千葉県	旭市、山武市、九十九里町

② 住家被害が大きいと判断した計算式

$(\text{全壊した住家数} + \text{半壊した住家数} \times 0.5 + \text{一部破損した住家数} \times 0.2) \div \text{住宅数}$
が5%を超える市町村

※被災した住家数は、消防庁災害対策本部発表資料(平成23年6月16日現在)に基づく

※住宅数は、平成20年住宅・土地統計調査(総務省発表)に基づく

(5) 集計方法

企業回答を単純集計

(6) 調査方法

郵送によるアンケート調査

(7) 留意点

東日本大震災被災地版は、季節調整を行っておりません。

2. B.S.I.およびグラフの見方について

《B.S.I.とは》

景気の先行きをみる上で、企業経営者の意識調査を行うことがあります。この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設業者の意識調査を行ったものです。そして、この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I. (ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)です。

本報告書では、棒と折れ線の混在グラフで調査結果を表示しています(グラフ1)。

《B.S.I.の求め方》

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

(景況調査集計)		(B.S.I.集計)	
良	い 10%	良	い 25%
やや良	い 15%		
変	らず 45%	変	らず 45%
やや悪	い 20%	悪	い 30%
悪	い 10%		
合	計 100%	合	計 100%

$$\begin{aligned} \text{B.S.I.} &= (\text{「良い」と回答した企業割合} - \text{「悪い」と回答した企業割合}) \times 1/2 \\ &= (25 - 30) \times 1/2 \\ &= \underline{\underline{\Delta 2.5}} \end{aligned}$$

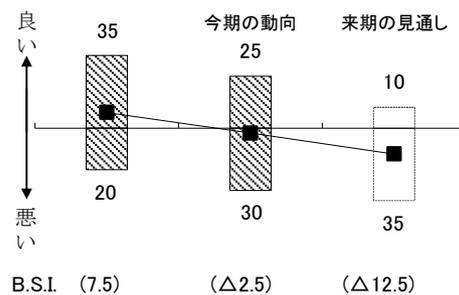
《B.S.I.の見方》

B.S.I.は「良い」「悪い」などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。すべての企業が「良い」とみている場合、B.S.I.は50、逆は $\Delta 50$ 、すべてが「変らず」の場合は0となります。

(グラフ1)では、B.S.I.が7.5から $\Delta 2.5$ になっています。これは、前期より景気が良い(景気は上昇局面にある)と判断している企業が多い状態から、前期より景気が悪い(景気は下降局面にある)と判断している企業が多い状態に変っていることを示しています。この上昇から下降への変わり目(0が基準)を景気の山といい、逆の場合を景気の谷といいます。

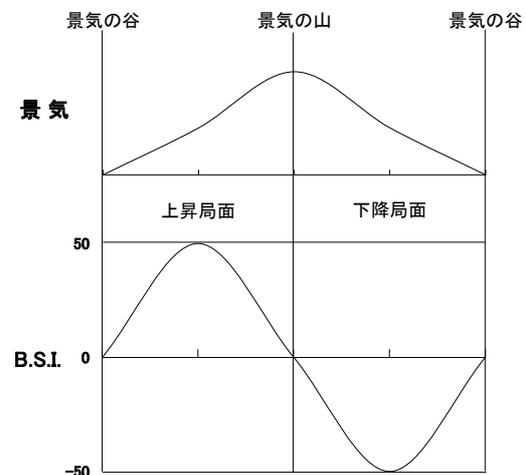
(グラフ2)は、その景気の山・谷とB.S.I.の動きの対応関係を示したものです。

(グラフ1)



- 1.棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 2.折れ線グラフは、B.S.I.を示す。

(グラフ2)



3. 今回調査の実施要領

調査時期 2022年3月
 調査対象期間 2022年 1～ 3月 実績
 2022年 4～ 6月 見通し
 調査対象企業 128 社
 有効回答企業 101 社(有効回答率78.9%)

回答企業の内訳

県	回答企業数	構成比
青 森	11	10.9%
岩 手	27	26.7%
宮 城	21	20.8%
福 島	18	17.8%
茨 城	19	18.8%
栃 木	3	3.0%
千 葉	2	2.0%
合 計	101	100.0%

業種	回答企業数	構成比
土 木 業 工 事	36	35.6%
建 築 業 工 事	20	19.8%
土 木 建 築 業 工 事	25	24.8%
設 備 業 工 事	20	19.8%
合 計	101	100.0%

- 注) ① 土 木 工 事 業 : 土木工事が完成工事高の8割以上を占めるもの
 ② 建 築 工 事 業 : 建築工事が完成工事高の8割以上を占めるもの
 ③ 土 木 建 築 工 事 業 : 土木工事及び建築工事の合計が完成工事高の8割以上を占めるもので、①、②以外のもの
 ④ 設 備 工 事 業 : 設備工事(電気工事・管工事)が完成工事高の8割以上を占めるもの

Ⅱ. 調査結果

1. 概観

- 地元建設業界の景気(B.S.I.値)は、前期比で5.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向が強まっている。
- 受注総額(B.S.I.値)は、前期比で4.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向がやや強まっている。
- 資材価格(B.S.I.値)は、前期比で4.0ポイント上昇し、「上昇」傾向がやや強まっている。
- 建設労働者の賃金(B.S.I.値)は、前期比で4.0ポイント上昇し、「上昇」傾向がやや強まっている。

【今期：前期（2021年10～12月）に比した今期（2022年 1～ 3月）の状況】

【来期：今期（2022年 1～ 3月）に比した来期（2022年 4～ 6月）の状況】

項 目	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	前期比	2022/6	今期比	
	B.S.I.値	B.S.I.値	(前期) B.S.I.値	(今期) B.S.I.値		(来期) B.S.I.値		
(1)業況等	地元建設業界の景気	▲ 18.0	▲ 18.5	▲ 16.5	▲ 22.0	▲ 5.5	▲ 33.0	▲ 11.0
(2)受注	受注総額	▲ 20.0	▲ 18.5	▲ 17.5	▲ 22.0	▲ 4.5	▲ 31.5	▲ 9.5
	官公庁工事	▲ 19.5	▲ 17.0	▲ 12.5	▲ 22.0	▲ 9.5	▲ 32.0	▲ 10.0
	民間工事	▲ 23.0	▲ 19.5	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 7.5	▲ 24.0	▲ 1.0
(3)資金繰り	資金繰り	2.5	0.0	▲ 4.5	▲ 2.5	2.0	▲ 12.0	▲ 9.5
(4)金融	銀行等貸出傾向	5.5	3.0	2.0	3.5	1.5	▲ 4.0	▲ 7.5
	短期借入金	▲ 7.5	5.0	▲ 0.5	2.5	3.0	▲ 4.0	▲ 6.5
	短期借入金利	▲ 2.5	0.5	▲ 0.5	0.0	0.5	2.5	2.5
(5)資材	資材の調達	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 21.5	0.0	▲ 23.0	▲ 1.5
	資材価格	16.5	21.0	30.0	34.0	4.0	34.0	0.0
(6)労務	建設労働者の確保	▲ 12.5	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 19.5	3.0	▲ 20.0	▲ 0.5
	建設労働者の賃金	11.5	12.0	12.5	16.5	4.0	21.0	4.5
(7)収益		▲ 17.5	▲ 23.5	▲ 23.0	▲ 18.0	5.0	▲ 30.5	▲ 12.5

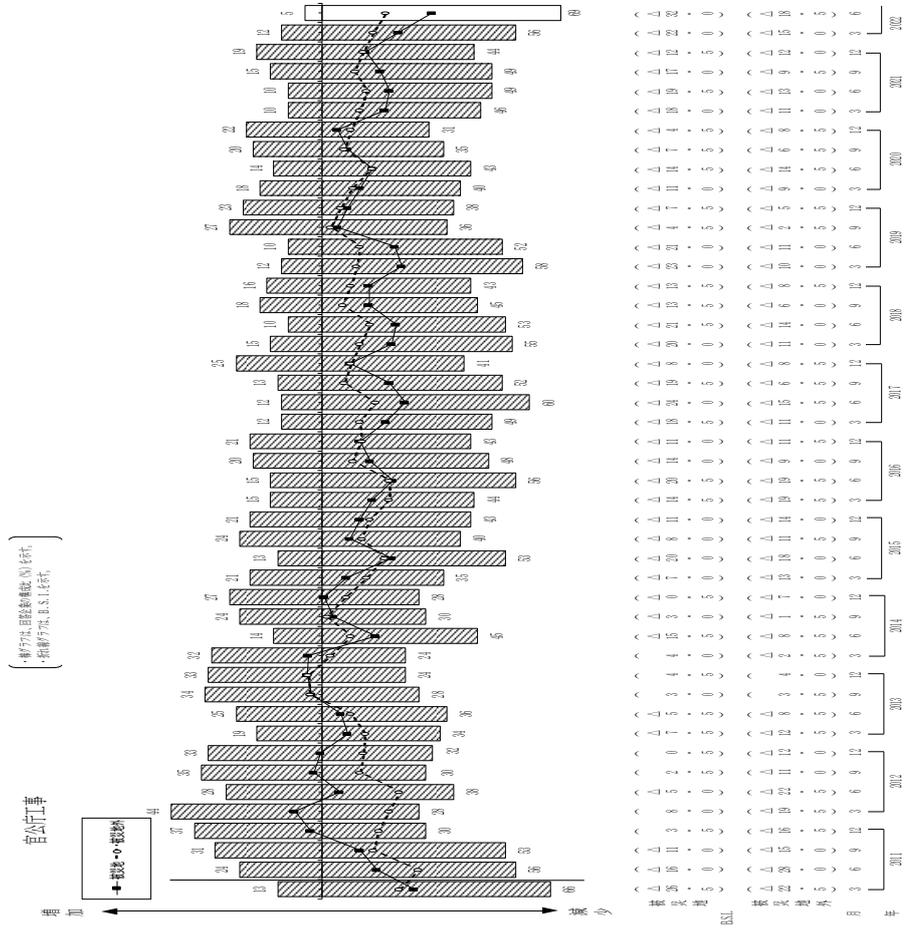
注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

2. 主要項目別の動向

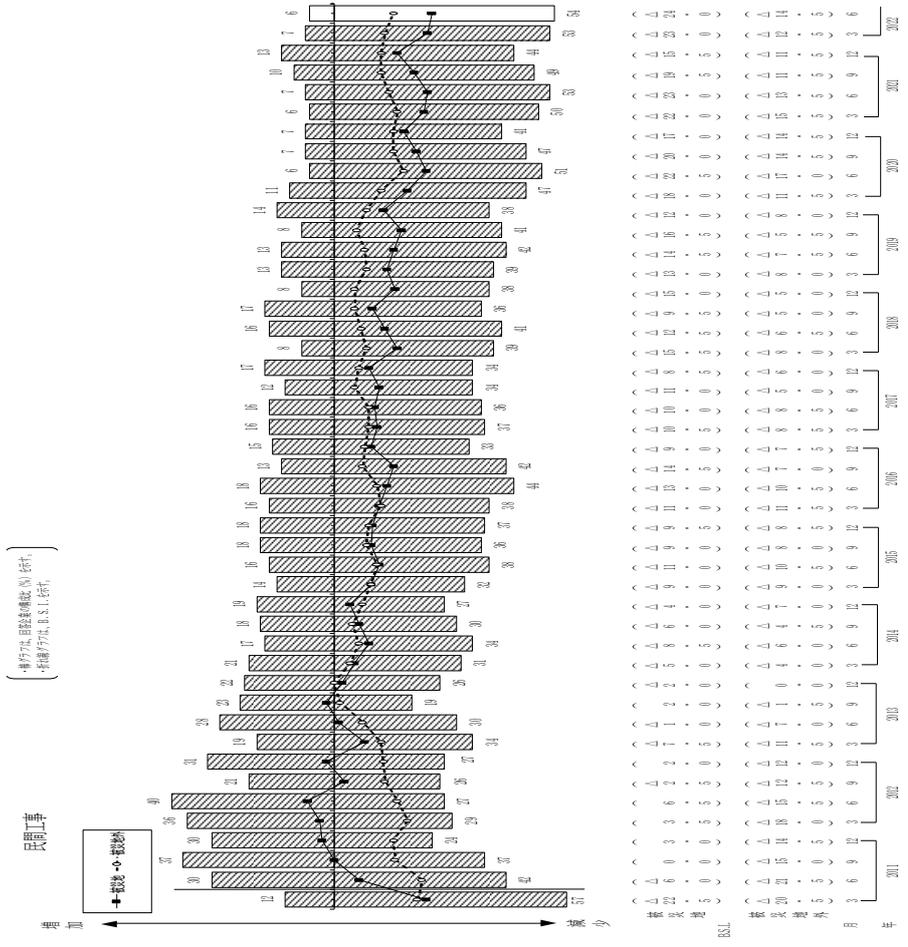
(2) 受注(官公庁工事)

今期	減少傾向が強まっている。
来期	減少傾向がかなり強まる見通し。



(2) 受注(民間工事)

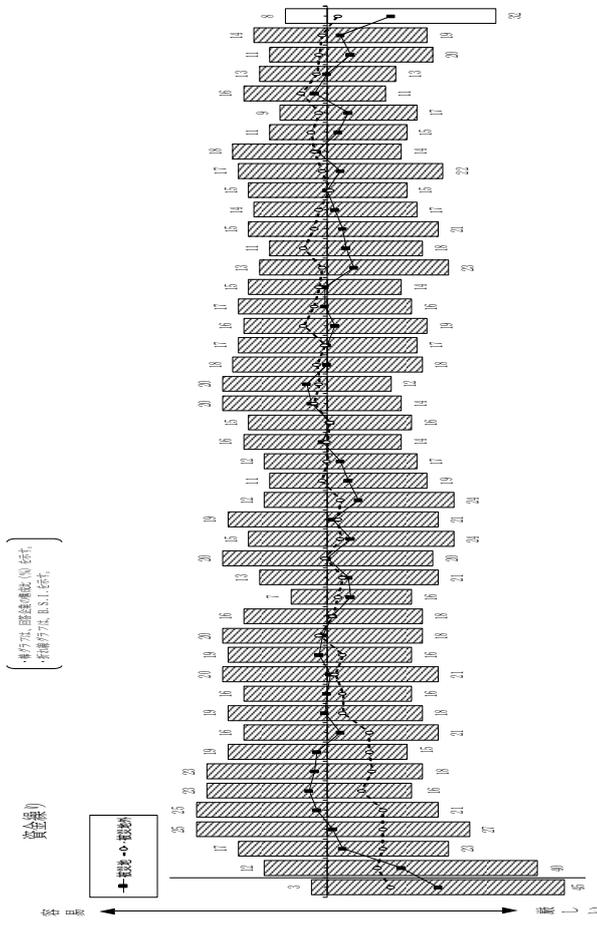
今期	減少傾向が強まっている。
来期	減少傾向が続く見通し。



2. 主要項目別の動向

(3) 資金繰り

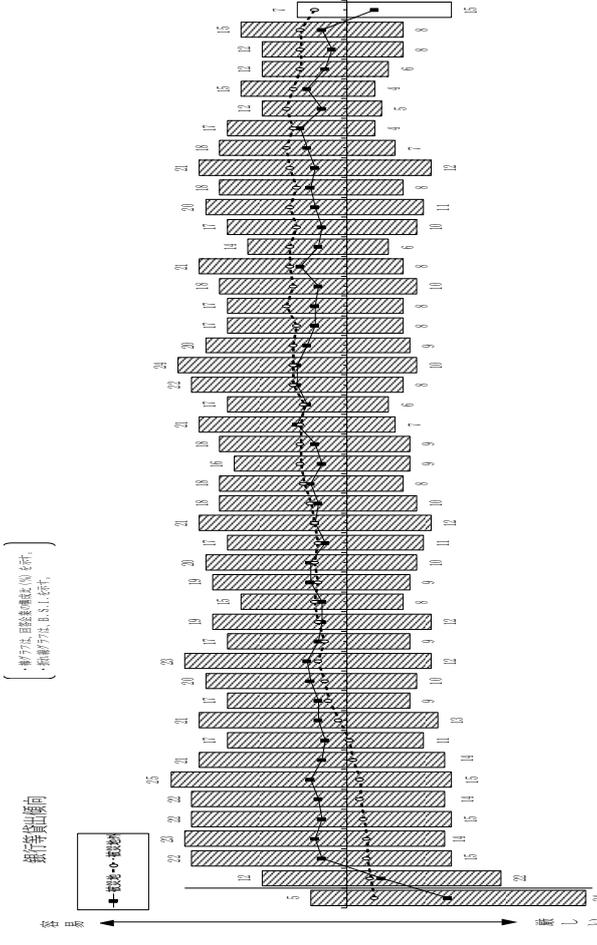
今期	厳しい傾向が続いている。
来期	厳しい傾向が強まる見通し。



項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
営業活動による現金の増減	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15
投資活動による現金の増減	11	15	15	15	11	15	15	15	15	15	15	15
財務活動による現金の増減	11	15	15	15	11	15	15	15	15	15	15	15
現金及び現金同等物の増減	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15
現金及び現金同等物の期末残高	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15
現金及び現金同等物の期初残高	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15

(4) 金融（銀行等貸出傾向）

今期	容易傾向が続いている。
来期	厳しい傾向に転じる見通し。

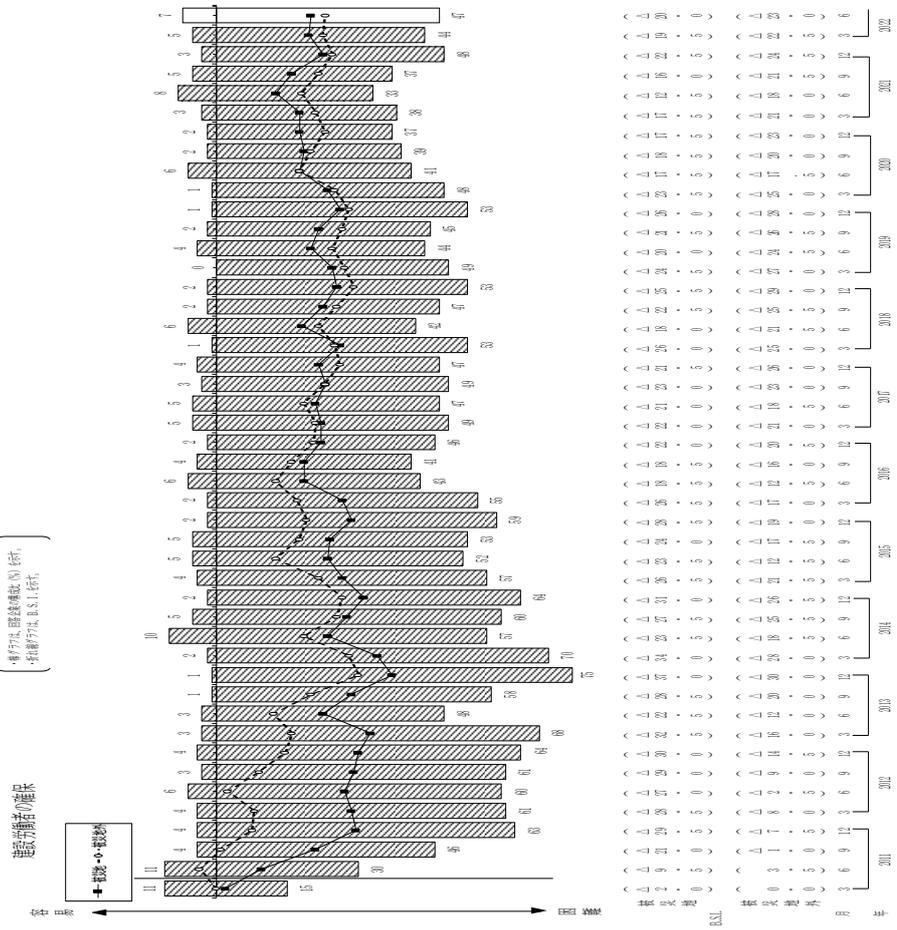


項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
貸出	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15
貸付	11	15	15	15	11	15	15	15	15	15	15	15
貸出の増減	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15
貸付の増減	11	15	15	15	11	15	15	15	15	15	15	15
貸出の期末残高	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15
貸出の期初残高	3	12	15	22	11	15	15	15	15	15	15	15

2. 主要項目別の動向

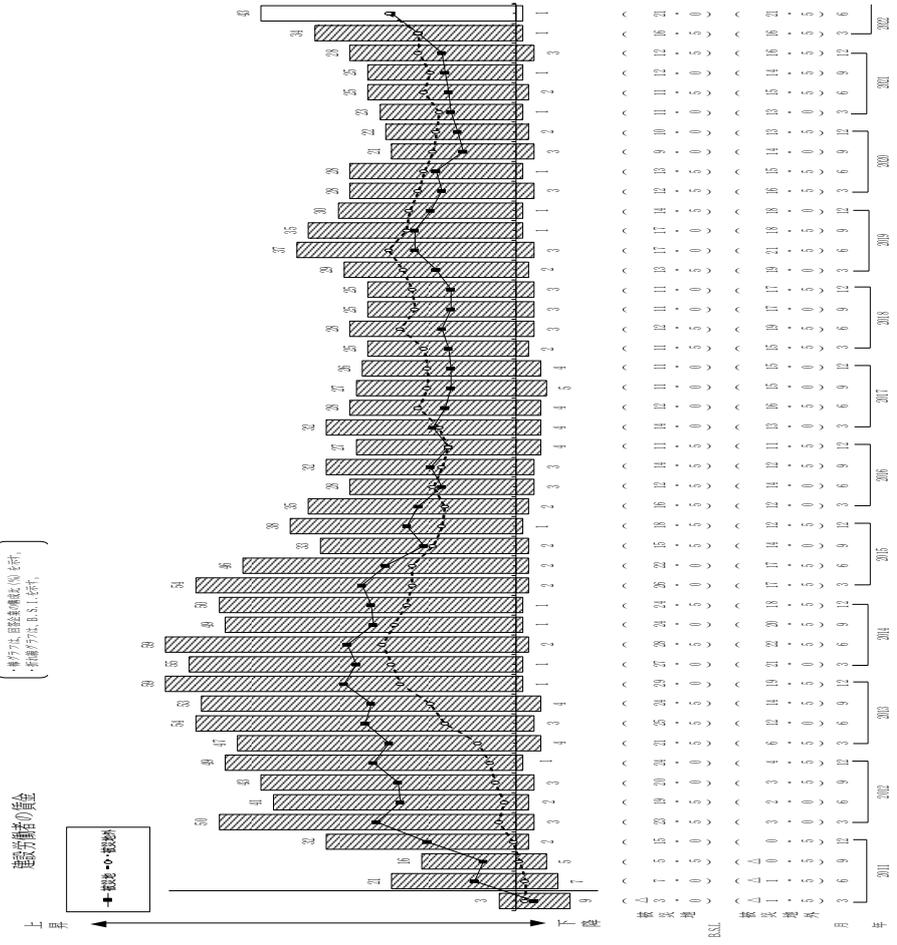
(6) 労務(建設労働者の確保)

今期	困難傾向がやや弱まっている。
来期	困難傾向が続く見通し。



(6) 労務(建設労働者の賃金)

今期	上昇傾向がやや強まっている。
来期	上昇傾向がやや強まる見通し。



発行：東日本建設業保証株式会社
東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL 03(3552)7528(代)